

平成 2 4 年度第 2 回沖縄県がん診療連携協議会地域ネットワーク部会

- 日 時 : 平成 2 4 年 7 月 1 2 日 (水) 1 8 : 0 0 ~ 2 0 : 3 0
 場 所 : 琉球大学医学部附属病院 がんセンター
 構成員 : 8 名
 出席者 : 6 名
 佐村 博範 (琉大病院)、宮里 浩 (那覇市立病院)、照屋 淳 (北部医師会病院)、川満 博昭 (宮古病院)、増田 昌人、仲本 奈々 (琉大病院)
 陪席者 : 呉屋 葉子 (琉大病院)

[報告事項]

今回から、Skype を用いた会議を行った。

1. 平成 2 4 年度第 1 回沖縄県がん診療連携協議会地域ネットワーク部会議事要旨について
平成 2 4 年度第 1 回沖縄県がん診療連携協議会地域ネットワーク部会議事要旨について承認された。
2. 地域連携クリティカルパス適用件数について
資料 2 に基づき、今日現在までの地域連携クリティカルパス適用件数が報告された。
3. 医療機能調査のアンケートについて
資料 3 に基づき、増田委員より、医療機能調査アンケートの回収が終了し、沖縄県医療機能調査票作成者と地域医療委員会委員と合同会議を行ったことが報告された。会議ではアンケート集計のごく一部が公開予定とのことだった。そのことに対し、アンケートには医療者側が必要な項目を入れたのに、集計したデータが確認できないのであればアンケートを行った意味がない。また、県より地域ネットワーク部会に医療体制図の作成依頼も来ていることから、医療体制図を作成するには集計データを確認しないと作成するのは困難であると意見があった。増田委員より、医療機能調査の公開について、今後も県に要望することとなった。

[審議事項]

1. 沖縄県がん対策推進基本計画 (協議会案) について
資料 4 に基づき、増田委員より、次期沖縄県がん対策推進基本計画 (協議会案) で、地域ネットワーク部会が作成を担当している、『①地域の医療・介護サービス提供体制の構築・在宅医療』、『②医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組』、『③希少がん』、『④小児がん』、『⑤離島・へき地対策』について、前回のたたき台から事務局で改訂を行ったことが報告され、改訂したものについて意見を伺いたいと要望があり、以下の意見があった。

①地域の医療・介護サービス提供体制の構築・在宅医療

追加項目：すべての専門施設は、2 5 年度までに 5 大がん地域連携クリティカルパスを運用する。

変更項目：パス適用数の増加とあるが、適用数は大体の数字ではなく、3 拠点病院のがん登録のデータから、がん患者数をだし、目標の%を掛けて適用数の件数を決める。

県全体とするのであれば、各専門施設がどのぐらいがん患者をカバーしているかがん登録で調べ、同じよう目標%を掛けて適用件数を決める。

②医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組

変更項目：活動 1 は、『県は製薬企業や検査メーカー等と関連諸団体とタイアップし、HP を充実させる。』に変更。

中間成果は、『専門的がん診療施設において新しい医薬品や医療機器が承認後 3 ヶ月以内に使用されている』は、『使用できる体制が整っている』と変更。

『2 6 年度には専門的がん診療施設における臨床試験と実施数が現在の 2 倍に増加する』を、『参加している臨床試験と治験の実数が 2 倍に増加する』と変更。

③希少がん

追加項目：県は希少がんについてリサーチし、リスト (希少がん名・対応可能施設) を作成する。患者と医療者側に希少がんについての情報提供を行う相談窓口を作る。

集約化を示すデータは、地域がん登録で計る。

⑤ 離島・へき地対策

追加項目：離島地域における医療資源の情報公開（HPや市の広報）を定期的に行う。

離島医療施設のマンパワー（医師や看護師など）を増やす。

本島に相談センターを設置し、テレビ会議でのセカンドオピニオンを行う。

指標は、セカンドオピニオンの相談件数で計る。

変更項目：中間成果、『離島地域以外でがん診療を受ける場合、離島に居住するがん患者すべてが経済的支援を受けられる』を、『離島地域以外でのがん診療を必要とするがん患者に経済的支援を行う』に変更。

地域がん登録で、離島のがん患者数、手術療法・化学療法・緩和ケアの実施数を調べ、それから目標数を決める。

2. 次回の開催について

次回の開催は、10月10日を予定していることが報告された。